

第 2 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	73,143	流動負債	33,901
現金及び預金	10,023	買掛金	13,215
売掛金	17,331	未払金	17,623
商品	33,459	未払費用	681
短期貸付金	9,000	賞与引当金	247
その他	3,391	その他	2,133
貸倒引当金	△ 62		
		固定負債	10,747
固定資産	19,465	リース債務	1,076
有形固定資産	15,310	関係会社投資損失引当金	4,068
建物	7,547	資産除去債務	4,652
構築物	1,092	その他	950
リース資産	652		
その他	6,018	負債の合計	44,649
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	469	株主資本	47,959
ソフトウェア	428	資本金	30
その他	40		
		利益剰余金	47,929
投資その他の資産	3,686	その他利益剰余金	47,929
敷金及び保証金	1,024	繰越利益剰余金	47,929
繰延税金資産	2,565		
その他	105		
貸倒引当金	△ 10		
		純 資 産 合 計	47,959
資 産 合 計	92,609	負債・純資産合計	92,609

損 益 計 算 書

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		185,030
売上原価		168,623
売上総利益		16,407
販売費及び一般管理費		13,123
営業利益		3,283
営業外収益		
受取保険金	106	
物品売却益	153	
雑収入	36	296
営業外費用		
支払利息	72	
貸倒引当金繰入額	73	
固定資産除却損	90	
閉店損	9	
投資損失引当金繰入額	4,068	
雑損	38	4,353
経常損失		773
特別損失		
減損損	1,404	
関係会社株式評価損	10	1,414
税引前当期純損失		2,188
法人税、住民税及び事業税	913	
法人税等調整額	△ 1,060	△ 147
当期純損失		2,041

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

リユース事業の商品…単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他の商品については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

書籍…売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の商品…月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産

レンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。なお、レンタル用資産は有形固定資産の「その他」に含まれております。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	105,154 百万円
2. 取得価額から直接減額している圧縮記帳額	
建物	115 百万円
その他	6 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）	
(1) 短期金銭債権	20,340 百万円
(2) 長期金銭債権	2 百万円
(3) 短期金銭債務	15,209 百万円
(4) 長期金銭債務	1,076 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,527	百万円
減価償却費	765	〃
資産除去債務	1,625	〃
商品評価損	220	〃
その他	1,645	〃

繰延税金資産小計	5,784	百万円
----------	-------	-----

評価性引当額	△3,006	〃
--------	--------	---

繰延税金資産合計	2,777	百万円
----------	-------	-----

繰延税金負債

資産除去債務	△211	百万円
--------	------	-----

繰延税金負債合計	△211	百万円
----------	------	-----

繰延税金資産の純額	2,565	百万円
-----------	-------	-----

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	(株)ゲオホールディングス	被所有 直接100.0	店舗の転借及び 資金の援助 役員の兼任あり	資金の借入	6,000	流動負債その他(関係会社短期借入金)	-
				資金の返済	6,000		
				利息の支払	5		
				資金の貸付	9,000	関係会社短期貸付金	9,000
				リース料の支払	111	流動負債その他(リース債務)	116
				-	-	リース債務 (固定負債)	1,076
				出向者給与及び賞与	2,695	-	-
				-	-	未払金	2,511

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は株式会社ゲオホールディングスの調達金利を勘案し、決定しております。

リース資産の転借については、原契約と同条件により転借しております。

出向者給与及び賞与については株式会社ゲオホールディングスの給与規定に基づき、出向者にかかる人件費相当額を支払っております。

(2) 子会社

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	(株)ゲオストア	所有 直接100.0	商品の販売等	商品販売	144,079	売掛金	6,327
				-	-	未払金	6,730
子会社	(株)セカンドストリート	所有 直接100.0	商品の販売等	商品販売	30,755	売掛金	2,979
				-	-	未払金	6,179

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ゲオストア及び(株)セカンドストリートへの商品販売価格は、交渉の上決定した一定の料率を先方の販売価格に乗じた価格に当社の仕入価格を加算した金額によっております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 79,933,009 円 59 銭

1株当たり当期純損失 3,401,683 円 38 銭

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。